

これまで、これから

「今度の機構改革では、都市科学研究室も対象になっているかと思われます。となると『調査季報』はどうなってしまうのでしょうか。『調査季報』の隠れファンとしてはとても心配で、夜も眠れません。」『調査季報110号』読者のページにこんなアンケートが掲載されたのが私の『調査季報』デビューだ。

いつからファンだったのかといえば、学生のころからである。職員と市民の討議交流の場であり、外部専門家を含めた自由な研究発表の場であり、職員の局地的な研究の場でもある『調査季報』を1963年から発行し続けている横浜市のことを「なんと懐の深い、幅の広い、前向きなところなのだろう」と感心していた。

今回、私がアンケートを寄せた109号を再読してみても驚いた。「身近なまちづくり地域施設を中心に」を特集したこの号に、「Sさんの訴え」という事例が出てくる。これが後の「伴走型支援」の胎動を思わせる内容なのである。

既存制度やサービスにとらわれずに市民生活の実態を見、そこから政策ニーズを汲み取る力、新しい問題に対応していくために横断的な議論を積み重ねていく力、調査結果を分析し、

説得力ある実態説明をする力、そしてそれらを継続させる力。改めて、『調査季報』の持つ役割の厚さを実感した。

また、一つのテーマを様々な切り口からアプローチでき、時代の流れを俯瞰できるのも『調査季報』の強みであろう。

例えば、『調査季報166号 協働から地域運営へ』で私は商店街を地域コミュニティとの関係から考察してみたのであるが、これより先、139号では商店街を地域コミュニティの核となる場に転換していく研究が発表されている。

また、商店街を地域経済的視点から論じたものとしては83号、142号があり、144号、171号では時代にふさわしい自営の場の具体的事例として商店街が取り上げられている。調査季報で論じられる題材の多様性、展開の多重性、継続性に恐れ入る。

今、横浜市のホームページから『調査季報』全編が閲覧可能となっており、何よりも心強い。継続しているからこそ見えてくるものがある。温故知新、そして継往開来。これまでも、そしてこれからも『調査季報』は私にとってよいパートナーとなってくれるだろう。

水道局旭・瀬谷地域サービスセンター長

村上 佳江

創刊50周年に寄せて

調査季報と私

経済局担当係長（シルバー人材センター）

加藤 慎介

調査季報に見る、横浜市の懐の深さ

平成16年度に入庁した私にとって、横浜市という就職先は決して本望だったわけではありませぬ。

受験を思い立つ一つのきっかけに田村明『都市ヨコハマをつくる』という書籍との出会いがあったとはいえ、入庁時は自分の仕事に対し疑問と不満足を抱きながら出勤していたというのが本音です。

最初の配属先だった資源循環局資源政策課（当時は環境事業局廃棄物政策課）は、当時、G30の本格スタートを間近に控え、繁忙のまっただ中にありました。入庁1年目だった私は照会事項への対応や資料作成の業務をこなしながら、日々郵送されてくる郵送物を仕分ける作業も担っていました。経済産業省・環境省や関連協会からの郵送物の中に、発行元が横浜市の調査季報を見つけ、「え？我が社（横浜市）が調査誌を発行？」と思わぬ発見に喜びと誇らしさを感じたことを今でも鮮明に覚えています。

政策をテーマに横浜市職員が執筆している調査季報は、実務と研究考察との繋ぎ合わせ方を示しながら「横浜市では実務を担うことはもちろん大事だけど、研究考察できる職員も求められていますよ。」と多種多様な人

材を求める横浜市の組織としての懐の深さの一つの表れです。その懐の深さは、燻っていた入庁時の私の仕事観を少し前向きなものに変えてくれました。

その後、5つの所属を渡り歩き、調査季報との距離は近づいたり離れたりを繰り返してききましたが、今でも企画立案のアイデアを見つけたら、本市の政策トピックスを効果的に把握するため、調査季報は必需品です。新聞や巷の書籍ではお目にかかれない、横浜の地勢や市職員のリアルな息遣い、感性を紹介しているのは、調査季報においてほかにありません（お手頃価格500円も素晴らしいコスパですね）。我々に求められているのは国策を講ずることで、徒に企業活動の情報を追い回すことでもなく、横浜にしかない環境で、横浜にしかない市民をより良い状態にしていこうとだと考えますし、そのための手引書の一つとして調査季報は確たる価値を持っています。昨今、雰囲気や勢いで物事が論じられ、じつくり物事を考察することが軽視される傾向にあります。調査季報が深い存在感を示しつづけることを願ってやみませぬ。